特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

2024（令和 6）年度事業報告及び決算

Ⅰ　2024年度事業報告

【特定非営利活動に係る事業】

1．住民活動支援事業

1-1　住民活動支援窓口の開設（自主事業）

事業区分：自主事業
実施期間：2024（令和６）年７月～ 2025（令和７）年６月
内　　容：村上地域内における住民活動に関する各種支援（相談・仲介・情報提供等）窓口の開設。

【実施概要】　都岐沙羅パートナーズセンターの活動拠点（村上市猿沢 1205-1）にて、活動相談、情報提供、各種問い合わせ対応などの住民活動支援を実施。

【実　　績】　１年間の利用件数は 911 件（前年比 112 件増）、利用者数 1,027 人（同 127 人増）であった。

【所　　見】　利用件数、利用者数ともに前年比増となった。R6 年９月から現拠点での業務をスタートした結果、会議・打ち合わせ場所としての利用や、フラッと情報収集等のために立ち寄り世間話をしていく、社交場的な利用が年々増加している。

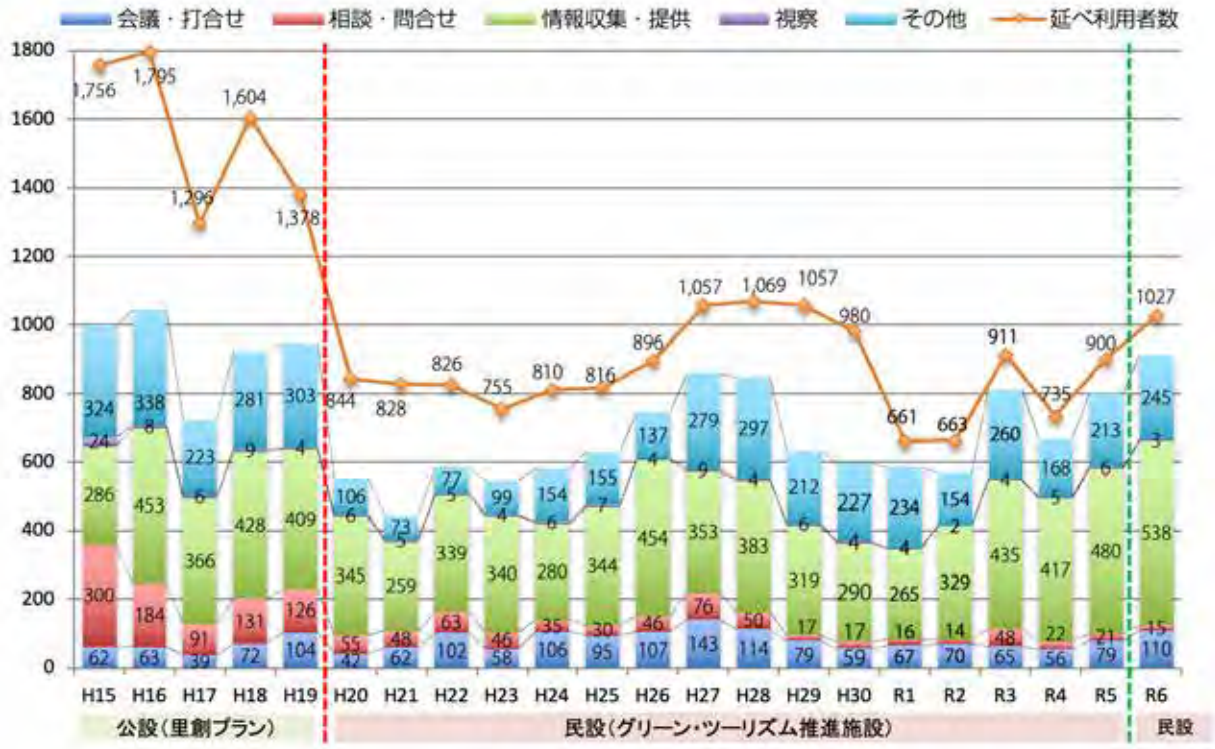


図　来訪者・利用状況の推移

1-2　事務支援事業（自主事業）

【事業期間】　2024（令和６）年７月～ 2025（令和７）年６月

【事業概要】　村上地域内で活動する市民団体の事務作業の代行。（有償で受託）

【実　　績】　なし

【所　　見】　有償での事務代行依頼は無かったものの、組織運営・事務作業の詳細等に関する相談は無償で随時対応した。今後も、NPO の健全な運営を支援していくために、事務支援は継続していきたい。

2．コミュニティビジネス支援

2024 年度は実施なし。

3．地域ツーリズムの開発・プロモーション

3-1　村上地域グリーン・ツーリズム協議会事務局の運営（事業協力）

官民協働で設立した「村上地域グリーン・ツーリズム協議会」の事務局を運営。各種会議の連絡調整・対外的な連絡窓口を担当。

（内容）総会等の運営、協議会の事務・経理作業
朝日グリーン・ツーリズム推進施設の管理
（～ 2024.9）

※道の駅朝日の大規模改修に伴い、グリーン・ツーリズム推進施設は閉鎖・撤去されることから、同施設の指定管理業務は 2024 年 9 月末で終了。
※ 2024 年 9 月 17 日より、都岐沙羅パートナーズセンター独自の活動拠点を村上市猿沢 1205-1 に開設。ここに村上地域グリーン・ツーリズム協議会の事務局を移転した。

3-2　村上グリーン・ツーリズム協議会事業の実施（事業協力）

村上地域グリーン・ツーリズム協議会の令和 6 年度事業の実施を担当。

【実施概要】　日本の冬の原風景とお茶文化が息づく街『MURAKAMI』ツアーコーディネート業務及び体験受け入れコーディネート、首都圏でのイベント開催・営業

【実　　績】
・首都圏の営業（NPO 法人銀座ミツバチ、NPO 法人ちんじゅの森等）
・首都圏イベント開催
　→ちんじゅの森ほぐほぐ PR イベント（参加者 45 名）
・酒ツーリズムインバウンドツアー受け入れ（16 名）
・専門学校農業体験受け入れ（69 名）
・MURAKAMI ツアー受け入れ協力（58 名）

【所　　見】　修学旅行の受け入れは、コロナ禍の収束により県内の学校はコロナ前の行き先に戻ってしまい、受け入れはなかった。平時においても旅行先として選ばれるようにしていくことが課題である。
冬に特化したインバウンドツアーの受け入れ協力を行い、70 名近い受け入れがあった。冬のツアーは天候等に大きく左右されるのが課題であるが、今後のインバウンド受け入れのメニュー開発において、良い経験となった。

3-3　朝日まほろば夢農園管理事業（委託事業：村上市／朝日まほろば夢農園管理組合）

都市住民との交流促進を目的に、村上市が朝日みどりの里内に開設した貸し農園（クラインガルテン）について、その管理運営を支援。

【実施期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 3 月／ 2025 年 4 月～ 6 月

【実施概要】　①農園の利用者及び組合員への広報業務
→夢農園プレス（10 回発行）

②農園利用者及び組合員の交流企画
→年 3 回の交流イベントを企画・コーディネート
（7 月：納涼祭／ 12 月：収穫祭／ 3 月：料理講習会）

③栽培講習会の開催
→年 1 回の講習会の企画・コーディネート（4 月：栽培講習会）

④夢農園事務局業務（窓口・経理・イベント業務）

【実　　績】　夢農園年間利用者数：のべ 197 人・回
交流イベント参加者数：のべ 57 人

【所　　見】　開園 14 年目を迎え、都市農村交流という当初目的から、近年は地域内の利用者が多い市民農園化しているのが現状。地域内の企業（保養施設としての活用）・障がい者施設・高齢者の利用が多いことから、農福連携における活用もされている。
しかし、空き区画の増加や組合員の高齢化とメンバー減少が進み、営農指導体制については今後検討が必要である。

4．地域づくり事業のコーディネート

4-1　青少年森林林業体験塾及び林業チャレンジ体験・企画運営

① WOOD JOB 青少年森の仕事体験ツアー（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 9 月／ 2025（令和 7）年 4 月～ 6 月

【実施概要】　新たな林業関係就業希望者を開拓するために、林業体験と学習・情報提供会を開催し、森林・林業の大切さや魅力について実感してもらう体験ツアーを開催。

開催日時　2024（令和 6）年 8 月 8 日（木）～ 9 日（金）
内　　容　森林・林業の基礎知識の講義／木材加工施設の見学／高性能機械作業体験／林業就業者の先輩トーク／除伐・枝打ち体験／森林研究所見学／森の仕事ガイダンス等のプログラムを一泊二日の合宿形式で実施。

【実　　績】　参加者 15 名（男性 10 名／女性 5 名）
※専門学校生 9 名、高校生 6 名

【所　　見】　体験メニューに対する参加者の満足度は高い。一方、地元学生の参加者が少なく、地域の林業事業体への就職が増えないことも課題であり、イベント参加募集の PR、森林・林業の大切さや魅力発信は引き続き強化が必要。

②村上市いわふね林業塾（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【実施期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 10 月／ 2025（令和 7）年 4 月～ 6 月

【事業概要】　林業の魅力を体感してもらうために、川上から川下までの林業を伝えると共に、林業や木材、森林と関わるライフスタイルを提案するための体験プログラムを企画・実施。

開催日　2024（令和 6）年 9 月 7 日（土）
内　容　事前研修「私たちと森のつながり」を講話スタイルで実施した後、間伐枝はらい体験、木工体験、菌床しいたけ栽培施設の見学を実施。

【実　　績】　9 家族／ 25 名参加　※応募は 16 家族 32 名 (抽選で参加者を決定)

【所　　見】　アンケート結果を見ると全てのメニューについて満足したと回答。子供たちが将来林業に興味を持ち就業に繋がるよう、継続実施の必要性は高い。

③村上市林業チャレンジ事業（委託事業：新潟北部地域林業振興協議会）

【実施期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 11 月／ 2025（令和 7）年 4 月～ 6 月

【事業概要】　森林・林業の魅力を一般住民に体感してもらうために、林業関係者に加え、異業種が集い、森林・林業を身近に感じ、関心をもってもらうためのイベントプログラムを企画・実施。実行委員会を組織し、企画ワークショップを 3 回開催してイベントメニューを検討。イベント終了後、振り返りのワークショップも開催。

【実　　績】　Mokurin Fes. の開催

開催日	2024（令和 6）年 10 月 6 日（日）
開催場所	天蓋高原高根交流広場
内容	20 種類の体験メニューと各種 PR 展示、キッチンカーを招いての食事提供など
来場者数	約 200 名
参画者数	スタッフ数：28 名／出店者 5 団体

【所　　見】　4 回目の開催となった今回は、天候に恵まれ予定どおり屋外で開催ができた。森林の中で除伐や植樹体験、森林インストラクターや森林浴ファシリテーターのアテンドで散策するツアーの他、木工体験やアロマ体験、林業作業道具の展示など、気軽に興味を持って貰えるブースを多く設置したため、幅広い年齢の方に森林・林業を身近に感じて貰えるイベントとなった。
多世代にさらに森林・林業に興味を持ってもらえるよう、継続実施の必要性は高い。

4-2　森林空間活用事業（委託事業：村上市農林水産課）

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 3 月／ 2025 年 4 月～ 6 月

【実施概要】　地域内での森林空間の利活用を模索するために、森林資源を活かせる人材育成や各種研修・講演会の開催、モニターツアー等を実施。

【実　　績】　①森林浴ツアー「GO TO フォレスト」

開催日　令和 6 年 5 月 4 日（土）
開催場所　村上市高根地内
内容　5 月 4 日みどりの日に全国各地で森林浴を実施する「Go to ForesTokyo! 新緑の森で Shinrin-yoku をしよう！」の村上開催として実際。
参加者数　9 名

②健康増進のための森づくりワークショップ

開催日　令和 6 年 10 月 30 日（水）
開催場所　お幕場森林公園（村上市北新保）
内容　森林浴ツアー・森の中での癒しのヨガ体験 & 昼食会
参加者数　11 名

③大学連携・健康増進ワークショップ

開催日　令和 6 年 11 月 7 日（木）
開催場所　お幕場森林公園・大池エリア（村上市北新保）
内容　森林浴 & 森林空間利活用を考えるワークショップ
参加者数　5 名

④アクティビティの森づくりワークショップ

開催日　令和 6 年 11 月 26 日（土）
開催場所　村上市高根地内
内容　首都圏高校生を対象にした森林を活用したワークショップ
参加者数　5

【所　　見】　繰り返し実験ツアーとワークショップを実施した結果、可能性が感じられるメニューが見えてきた他、森林空間利活用にあたっての課題も見えてきた。令和 7 年度は場所や対象者を変えながら、新しいメニューを開発して本格的な森林ツアーの開催に結びつけたい。

4-3　地域人材育成事業（委託事業：村上市（市民課））

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 3 月

【実施概要】　①村上市内 17 まちづくり協議会の活動状況を分析したレポートの作成。
②地域づくり人材育成に関する研修会等の実施。

【実　　績】　①令和 5 年度の各まちづくり協議会活動を整理・分析し、レポートを作成。
②村上市役所の本庁・支所自治振興担当職員（地域まちづくり組織事務局）を対象に、これからのまちづくり協議会のあり方についての意見交換会を実施。

【所　　見】　まちづくり協議会の活動分析レポートでは、各協議会の収入内訳比率に関するデータ整理も新たに追加し、自主財源比率（＝事業収入の割合）も可視化するようにした。
また、市民協働のまちづくり指針の全面改定に向けては、本庁・支所自治振興担当職員（地域まちづくり組織事務局）による協議体（＝ちいき元気会）での意見交換を実施し、現状の問題・課題を整理した。市関係者と密に連携し、引き続き検討していきたい。

4-4　あさひ互近所ささえ～る隊コーディネート業務（委託事業：村上市（朝日支所））

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 3 月／ 2025 年 4 月～ 6 月

【事業概要】　あさひ互近所ささえ～る隊･隊長(第２層生活支援コーディネーター)として、
①各種会議への出席
②朝日地区における支えあいのネットワーク・仕組みづくり
③ささえあいの機運を高め、活動を促すための各種事業のコーディネートを実施。

【実　　績】　・のべ 26 回の会議出席及び買物支援事業のコーディネート等を実施
・買物支援に関する広報紙の作成・配付（朝日地区内に全戸配付）
・集落座談会に関する協力依頼チラシの作成（区長会で配付）

あさひ互近所ささえ～る隊・活動報告
いつまでも安心して生活できるために
買い物に出かける送迎をサポートしています
「買い物に出かけよう」

【所　　見】　買物支援事業は安定して実施できるようになり、朝日地区のセーフティネットとして機能しはじめた。また、この取り組みの周知浸透を図るべく、R6 年度からは広報活動にも注力するようにした。
今後は買物支援事業を継続しつつ、新たな取り組みを模索していきたい。

4-5　村上市地域おこし協力隊募集業務（委託事業：村上市（市民課））

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 3 月／ 2025 年 4 月～ 6 月

【事業概要】　受け入れ地域の発掘と調整、協力隊の募集業務で募集チラシの作成、情報発信、面接選考の支援を実施。

【実　　績】　・以下の 3 つについての募集を支援
①DX 推進支援
募集 1 名　→　応募 1 名　→　採用 1 名
②笹川流れ体験型交流事業コーディネーター
募集 1 名　→　応募 1 名　→　採用なし
③羽越しな布の後継者
募集 1 名　→　応募なし
・3 募集のチラシを作成し関係機関に送付
・SNS（有料広告）による情報発信

【所　　見】　今年度は 3 種類の募集で DX1 名、笹川流れ 1 名の応募しかなく、最終的には 1 名だけの採用となった。地域おこし協力隊は、年々、地域間競争が激しくなり、人材獲得のためのハードルが上がっている。今後に向けて公募時期や PR 方法・戦略等について、市担当課と協議しながらテコ入れを図っていく必要がある。

4-6　学校と地域を結ぶオープンセッション企画運営（委託事業：村上市教育委員会）

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 12 月

【事業概要】　子供たちに郷土への愛着と誇りをはぐくみ、生きる力を育成していくために、学校、行政、地域の関係者が一同に集まり緊密な関係をつくり、「地域の子供達を地域のみんなで育てる教育活動の推進」の具体的な取組や活動を考える場を企画・実施。

【実　　績】　開催日　　2024（令和 6）年 11 月 14 日
開催場所　　村上市総合文化会館
参加人数　　68 名
内容　　例年は夏休み期間中に開催していたが、開催会場の都合もあり、今回は 11 月の開催となった。情報提供として学芸員の視点から郷土を視る講話の他、ポスターによる学校、地域団

体プレゼンを行なった。またグループトークでは学校（小学校、中学校）の先生、生徒、地域の方々との情報交換をワークショップ形式で行った。

【所　　見】　開催時期の関係もあり、先生方の参加人数は例年よりも少なかったが、多くの地域団体が参加し、先生方と地域の方の情報交換が盛んに行われた。今後の連携や協働活動につながる貴重な機会として、今後も継続実施していく必要性は高い。

4-7　Murakami Youth Project ～（公財）新潟ろうきん福祉財団・中間支援組織と連携した社会課題解決支援助成事業～

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 2 月／ 2025 年 3 月～ 6 月

【事業概要】　高校生世代の地域への関心を高め、自らの発意から実践するという経験を通じて、地域への愛着・自己有用感を高めることで、地域における次の次の世代の担い手を育成する「Murakami Youth Project」の実施。
村上市内の高校生による対話の場「若者会議」→課後にフラッと立ち寄れる居場所的な場「ほうかごサロン」→何かやってみたい！と思った有志が集い、実施を前提にした企画会議を開催する「企画会議 & チーム編成」までを事業内容とし、その後は企画会議で立案したプロジェクトを実施する「チャレンジプロジェクトの実施」→プロジェクトの成果をまとめ発信する「成果発表会」を自主事業で行い、この 5 ステップを繰り返し実施する。

【実　　績】　ほうかご cafe の実施　　4 回（参加人数のべ 41 名）
むらかみ若者会議の実施　　1 回（参加人数 1 名）

【所　　見】　初めての取り組みであり、最初は警戒していた高校生も回を重ねるごとに少しずつほうかご cafe に慣れ、リピーターとして参加してくれる学生が増えた。（年の近い大学生を毎回スタッフとして配置した点も良かった）
若者会議は参加者が 1 名だった事もあり、学校の枠を超えた意見交換の場にはならず残念であった。
現時点で、自ら何かチャレンジしてみたいといった声を拾い上げる段階には至っておらず、プロジェクトチームの編成はまだできていない。次年度以降もほうかご cafe での地道な信頼関係醸成から次のステップに進む学生を発掘したい。

4-8　集落支援員研修会・企画運営（委託事業：新潟県（地域政策課））

【実施期間】　2024（令和 6）年 11 月～ 2025（令和 7）年 3 月

【実施概要】　人口減少、少子高齢化が進行する中、多様化する地域課題に対応するべく、新潟県内の各市町村に配置されている集落支援員の知識の向上と、ネットワークづくりのため研修会の企画・運営。

【実　　績】　①市町村集落支援員担当職員研修

開催日時　令和 7 年 2 月 18 日（火）13:15 ～ 14:15
開催方法　オンライン（ZOOM）
内　　容　集落支援員を効果的に機能させるマネジメントの重要性についての講義

②集落支援員研修（基礎編）

開催日時　令和 7 年 2 月 18 日（火）14:30 ～ 16:00
開催方法　オンライン（ZOOM）
内　　容　集落支援員の取り組みのポイントの講義
集落支援員の活動事例の紹介

③集落支援員研修（スキルアップ編）

開催日時　令和 7 年 2 月 28 日（金）10:00 ～ 15:30
会　　場　長岡地域振興局大会議室
内　　容　第 1 部：集落支援員の活動報告・共有
→集落支援員 4 名による支援活動報告＋全体討議＆質疑応答
第 2 部：支援員同士の情報・意見交換
→集落支援を進める際の問題・悩みを深掘りするグループディスカッション

【所　　見】　令和 6 年度は、対象者を細かく設定し、計 3 回の研修を実施した。集落支援員に対する研修機会は地域おこし協力隊に比べて少ないのが実情であり、支援員同士の情報交換・相互研鑽の貴重な機会として、参加者の反応も上々であった。
集落支援員に関する研修ニーズは年々高まっていることから、引き続き継続して開催していくことを強く希望する。

4-9　妙高市・地域運営仕組みづくり支援事業（委託事業：新潟県妙高市（地域共生課））

【実施期間】　2024（令和 6）年 4 月～ 2025（令和 7）年 3 月

【実施概要】　将来を見据えた地域運営の仕組みづくりを後押しするために、地域住民に対する研修・ワークショップの企画運営と、これから動きだそうとしている地域への助言等を実施。

【実　　績】　地域づくり座談会（地域づくりの方針策定などに向けた話し合い等）＋地域づくり勉強会（地域づくりへの意識改革を行うための話し合い等）を計 6 回実施。

【所　　見】　妙高地域では、地道に勉強会や対話の場を積み重ねた結果、既存組織を地域運営組織として機能させる機運が徐々に高まり始め、住民自治の進化・再構築に向けた動きが着実に進み始めた。市担当者・支援員が丁寧にサポートしていることもあり、これからの進展を大いに期待したい。

4-10　白石市・地域づくり支援業務、他（委託事業：宮城県白石市（まちづくり推進課））

【実施期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 3 月／ 2025 年 4 月～ 6 月

【実施概要】　まちづくり協議会の無い白石地区に対し、協議会設立に向けた機運醸成のための取り組みを実施。また、住民主体の地域づくりのさらなる推進を図るために、まちづくり協議会事務局関係者向けの研修等を実施。

【実　　績】　（仮称）白石地区まちづくり協議会設立準備委員会への出席・助言等：11 回
白石地区民を対象にした対話の場の運営支援：5 回
白石地区全戸に配布する広報誌の作成：3 回
まちづくり交付金事業・成果報告会コーディネート：1 回
まちづくり協議会関係者向けの研修（研修＋意見交換）：2 回
福岡地区地区計画検討会議コーディネート：2 回
深谷地区地区計画検討会議コーディネート：3 回
大平地区地区計画検討会議コーディネート：1 回

【所　　見】　白石地区での設立準備委員会が発足し、まちづくり協議会の設立に向けた動きが加速。委員会での議論は着実に積み重なっており、地区民の対話の機会にも多くの参加者が得られるなど、協議会設立に向けて順調に歩みが進んで

いる。
また、３年目となった交付金事業報告会は、各地区での取り組み・ノウハウ共有の機会として着実に定着し、３地区での地区計画策定も順調に進んだ。（うち２地区では地区計画策定が完了）
長年にわたって同市への支援を実施しているが、今後は徐々に、地元だけで対応できるような支援体制の整備（支援ノウハウの移転含む）にも注力していくことが必要である。

4-11　雫石町・地域運営組織形成支援（委託事業：岩手県雫石町（総合政策課））

【事業期間】　2024（令和６）年７月～ 2025（令和７）年３月

【実施概要】　①御所地区における地域運営組織設立に向けたコーディネート
②雫石地区の地域運営組織に対する助言等

【実　　績】　町担当者への助言・指導（打ち合わせ）：計 12 回
地域運営組織設立に向けた対話の場のコーディネート：６回
地域大交流会での助言等：１回

【所　　見】　御所地区については、他地区のように新たに地域運営組織を設立することが現段階では非常に困難であると判断し、既存の組織に地域運営組織の機能を付加するというパターンに変更。積み重ねた住民対話の場や実験プロジェクトを通じて、少しずつ当事者意識を持って取り組もうとする人材の発掘や、分野・行政区を横断した連携・協働の下地づくりは進んだ。
雫石地区については、ネットワーク会議が担ってきた取り組みが、地域運営

組織の役割そのものであったため、これを仕組み化する方向で議論や取り組みを進めた結果、ゆるやかな連携体制の構築（仕組み化）の目処が立った。これからの取り組みに期待したい。

4-12　高岡市・地域運営組織形成支援（委託事業：富山県高岡市（地域課））

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 3 月／ 2025 年 4 月～ 6 月

【実施概要】　市内 7 地区で多機能自治組織（＝地域運営組織）の設立に向けたコーディネート・伴走支援を実施。

【実　　績】　組織設立に向けた助言・指導・打ち合わせ等（6 地区）：13 回
設立準備委員会への出席・助言等（3 地区）：9 回
中学生以上全住民アンケートの実施支援：1 地区
組織設立に向けた勉強会・座談会の開催支援（5 地区）：14 回
設立準備委員会への出席・助言等（3 地区）：9 回

【所　　見】　モデル地区としてパイロット的に組織設立に取り組んでいた 3 地区については、R7 年春に組織が発足し、活動がスタートした。これに追随する形で、新たに 4 地区で設立に向けた取り組みが進行中である。同市では、市内全 36 地区での組織設立を目指していることから、引き続き伴走支援を継続していく予定。

高岡 牧野地区 市内初 多機能自治組織

地域の課題 地域で解決

福祉や防犯 団体結集

高岡市牧野地区で「多機能地域自治」を目的とした「牧野地域づくり協議会」の設立総会が3日、同市牧野公民館であり、住民約80人が力をわかせて地域課題の解決に取り組む民意を新たにした。市内で多機能地域自治の運営組織が発足するのは初めて。［中島信吾］

牧野地域づくり協議会設立総会

地域課題の解決を図る牧野地域づくり協議会の設立総会

多機能地域自治は、自治会などでなる地域の各種団体の力が結集し、地域の課題解決に取り組む仕組みで、一般的に「小規模多機能自治」と呼ばれる。牧野地区は市のモデル地区として2023年度から運営組織の設立準備を進めてきた。

総会では会則と事業計画、予算、役員を承認。会長に就いた江守裕牧野地区連合自治会長は「牧野の課題は牧野で解決するという意識を共有し、まずは一つずつ実績を積み上げていきたい」と訴えた。角田悠紀市長と地元の衣笠和市議会副議長があいさつした。

市によると、多機能地域自治の運営組織は福田地区で4月、定塚地区で5月に設立され、定塚地区では市内初となる年度末の設立に向け準備が進む。

協議会には地区内15の単位自治会や防犯、住民の憩いづくりに関わる各種団体などが参加。住民の福祉向上や健康づくり、安全な地域づくりなどに関する事業に取り組む。具体的な内容は今後検討するが、敬老会の実施やお年寄りの居場所づくり、世代間交流イベントの実施、買い物支援などが想定されるという。

定塚地区の実施事業やお年寄りの居場所づくり、世代間交流イベントの実施、買い物支援などが想定されるという。

4-13　秋田県・市町村連携支援体制強化事業（委託事業：秋田県（地域づくり推進課））

【実施期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 11 月

【実施概要】　秋田県内の市町村職員及び地域関係者向けに、全 3 回の地域運営組織の形成・拡大に関する研修会の企画運営。

【実　　績】　第 1 回　2024（令和 6）年 9 月 24 日（火）10:00 ～ 12:00
潟上市市民センターかたりあんにて開催／参加者 38 名
第 2 回　2024（令和 6）年 9 月 24 日（火）13:00 ～ 16:00
潟上市市民センターかたりあんにて開催／参加者 38 名
第 3 回　2024（令和 6）年 10 月 15 日（火）13:00 ～ 16:00
秋田県青少年交流センターにて開催／参加者 43 名

【所　　見】　地域運営組織の形成・拡大を推進する上での問題・課題・手の打ち所について、深掘りしていくことで理解を深めていくプログラムで実施。事前課題も含め、参加者の質問･疑問に対してはできる限り回答するようにした結果、一人ひとりの熟度・市町村の状況に応じた知識・情報を提供できたのではないかと思われる。また、参加者同士の対話の場面を随所にちりばめたことにより、市町村の枠を超えた情報・意見交換の場ともなった。

4-14　2025 年度国内助成プログラム公募説明会 in 新潟･企画運営（事業協力：（公財）トヨタ財団）

【実施期間】　2025（令和 7）年 3 月～ 6 月

【実施概要】　（公財）トヨタ財団の 2025 年度国内助成プログラムの公募説明会を、認定 NPO 法人くびき野 NPO サポートセンター及び新潟市市民活動支援センターと協働し、新潟市と上越市で開催。

【実　　績】　新潟市開催
（日時）2025（令和 7）年 5 月 12 日（月）18:30 ～ 21:00
（会場）新潟市市民活動支援センター
上越市開催
（日時）2025（令和 7）年 5 月 13 日（火）13:30 ～ 16:00
（会場）上越市市民プラザ

【所　　見】　本事業は、中間支援機関が各々の得意分野を持ち寄り、フットワークよく連携・協働して実施した。地道に相互のネットワークをしっかりと構築してきたからこそ、こうした協働が可能であり、これが新潟県の大きな強みであることを再認識した。

5．商品開発・販路開拓支援

5-1　障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト（自主事業）

【事業期間】　2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7 年）6 月

【実施概要】　障がい者アートを活かした商品開発等を通じて、新たな地域内資金循環を生み出すべく、「アートこらぼむらかみ」という事業名称で 2022 年より事業化。地元企業が製造・販売する商品パッケージに障がい者アートを活用した取り組みや、村上市のふるさと納税返礼品との連携を実施。

【実　　績】　村上市のふるさと納税返礼品に同封するポストカード・シールの販売

【所　　見】　村上市のふるさと納税返礼品はかなり数が増えていることから、地元企業に本事業への参加・協力を呼びかけ、事業を拡大を図っていきたいところであったが、なかなか進展させるに至らなかった。

6．情報受発信事業

6-1　インターネットによる情報発信（自主事業）

●ウェブページ（http://www.tsukisara.org）

訪問者数　　：5,195 件　（前年比＋ 554 件）
ページビュー：11,120 件　（　〃　＋ 1,166 件）
※モバイルアクセス 36.8%　（　〃　＋ 7.3%）

● SNS

facebook ページ　いいね！数　：1,187（前年比＋ 3）
　　フォロワー数：1,314（前年比＋ 8）
X（旧 Twitter）　フォロワー数：117（前年比△ 3）
Instagram　　フォロワー数：360（前年比＋ 60）

7．講師派遣・視察受入

1）視察受入（5 件）

2024 年度の視察等の受入実績

	受入日	訪問者	人数	備考
1	R6.10.1	学校法人皇學館　皇學館大学	1	視察研修
2	R6.10.4	ランドブレイン（株）	2	ヒアリング
3	R6.11.6	岩手県二戸市議会	7	視察研修
4	R6.11.11	駒ヶ根市、こまがね市民活動支援センター	7	視察研修
5	R7.5.1	一般社団法人　社会変革推進財団（SIIF）	5	ヒアリング

2）講師派遣（33 件）

2024 年度の団体としての講師派遣実績

	派遣日	派遣内容	派遣者
1	R6.7.13	【兵庫県明石市】持続可能な組織運営を考える勉強会・講師	斎藤
2	R6.8.1	【山形県寒河江市】地域の未来を地域でつくる講演会	斎藤
3	R6.8.4	【山形県米沢市】南原地区・みなみはら未来づくりワークショップ	斎藤
4	R6.8.6	【群馬県富岡市】地域づくり協議会運営委員会・研修	斎藤
5	R6.9.1	【新潟県魚沼市】北部地域コミュニティ協議会地域づくり研修会	斎藤
6	R6.9.4	【静岡県富士市】まちづくり講演会	斎藤
7	R6.9.10	【福岡県嘉麻市】宮野地区・研修会	斎藤
8	R6.10.10	【宮城県仙台市】仙台市社会福祉協議会・地域福祉セミナー	斎藤
9	R6.10.13	【富山県高岡市】高岡市連合自治会・研修会	斎藤
10	R6.10.29-30	【小規模多機能自治推進 NW】小規模多機能自治の集い 2024 ＠東京	斎藤
11	R6.11.22	【新潟県】農業普及センター向け地域づくり活動推進研修＠新潟市	斎藤
12	R6.11.24	【山形県米沢市】南原地区・みなみはら未来づくりワークショップ	斎藤
13	R6.11.26	【群馬県富岡市】中学生以上全住民アンケート調査事前学習会	斎藤
14	R6.12.4	【秋田県横手市】地域づくり大交流会に向けた現地ヒアリング	斎藤
15	R6.12.11	【茨城県那珂市】人材育成カリキュラム	斎藤
16	R7.1.14	【山形県長井市】致芳コミュニティ協議会・住民アンケート研修＠オンライン	斎藤
17	R7.1.19	たかねまちづくり協議会・朝日中野集落座談会	斎藤
18	R7.1.25	【山形県長井市】地域づくりフォーラム	斎藤
19	R7.1.29	【茨城県那珂市】人材育成カリキュラム	斎藤
20	R7.1.30	【秋田県横手市】地域づくり大交流会	斎藤
21	R7.2.7	【富山県高岡市】高岡市職員研修	斎藤
22	R7.2.9	たかねまちづくり協議会・朝日中野集落座談会	斎藤
23	R7.2.19	【茨城県那珂市】人材育成カリキュラム	斎藤
24	R7.2.21	【山形県最上町】最上町区長連絡協議会・新春地域づくり懇談会（研修会）	斎藤
25	R7.2.22	【秋田県横手市】西部地域地区交流センター情報交換会	斎藤
26	R7.2.23	神林地区関係人口創出事業実行委員会研修会	斎藤
27	R7.3.6	【新潟県柏崎市】自治会長向け棚卸し研修	斎藤
28	R7.3.7	【三重県】集落支援員研修	斎藤
29	R7.3.23	【新潟県小千谷市】真人里地地区・ビレッジプラン実践事業報告会	斎藤
30	R7.4.24	【秋田県横手市】東部地域地区交流センター情報交換会	斎藤
31	R7.4.25	【秋田県横手市】地区交流センター連絡会・研修	斎藤
32	R7.4.27	【山形県長井市】西根コミュニティ協議会・研修	斎藤
33	R7.6.27	【新潟県】農業普及センター向け地域づくり活動推進研修＠新潟市	斎藤

【その他事業】

1．物販事業

事業区分：自主事業
実施期間：2024（令和 6）年 7 月～ 2025（令和 7）年 6 月
内　　容：書籍販売
実　　績：WEB ページ経由での注文販売／研修会等での対面販売／新潟食料農業大学における講義用テキストとしての卸売り等により 28 冊を販売。

【NPO 法人の運営／会議出席等】

1．理事・事務局の個人活動

1）会議等への出席（44 件）

※都岐沙羅パートナーズセンターの理事・事務局スタッフとして活動・出席したもの。

	出席日	内容	出席者
1	R6.7.4	【新潟県】おとなのデンタルヘルス推進事業人口委員会＠新潟市	斎藤
2	R6.7.4	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
3	R6.7.10	【トヨタ財団】国内助成プログラム選考準備委員会＠オンライン	斎藤
4	R6.7.12	【村上市】村上岩船定住自立圏共生ビジョン審議会	渡辺
5	R6.7.19	【村上市】むらかミライ会議	村山
6	R6.7.31	【村上市】村上市統合保育園等整備運営事業候補者選定委員会	大滝
7	R6.8.1	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠オンライン	斎藤
8	R6.8.9	【村上市】行政改革推進委員会	村山
9	R6.8.24	【トヨタ財団】国内助成プログラム選考委員会＠東京	斎藤
10	R6.8.26	【小規模多機能自治推進 NW】信越ブロック会議＠オンライン	斎藤
11	R6.9.3	【トヨタ財団】国内助成プログラム選考委員会＠東京	斎藤
12	R6.9.9	【新潟県】農業普及指導活動外部評価委員会＠新潟市	斎藤
13	R6.10.18	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠オンライン	斎藤
14	R6.11.5	【村上市】村上岩船定住自立圏共生ビジョン審議会	渡辺
15	R6.11.6	【村上市】行政改革推進委員会	村山
16	R6.11.7	【村上市】村上市統合保育園等整備運営事業候補者選定委員会	大滝
17	R6.11.8	【新潟県】農業普及指導活動外部評価委員会＠新潟市	斎藤
18	R6.11.21	【村上市】村上市統合保育園等整備運営事業候補者選定委員会	大滝
19	R6.11.25	【新潟県】農業普及指導活動外部評価委員会＠新潟市	斎藤
20	R6.11.26	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山
21	R6.12.10	【小規模多機能自治推進 NW】東北ブロック会議＠岩手県紫波町	斎藤
22	R6.12.16	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
23	R6.12.17	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠オンライン	斎藤
24	R6.12.25	【新潟県】県内中間支援組織・意見交換会	斎藤
25	R7.1.10	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠兵庫県佐用町	斎藤
26	R7.1.15	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠宮城県白石市	斎藤
27	R7.1.16	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠新潟市	斎藤
28	R7.1.22	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠オンライン	斎藤
29	R7.2.1	【トヨタ財団】国内助成プログラム成果報告会＠東京	斎藤
30	R7.2.2	【トヨタ財団】国内助成プログラム中間報告会＠東京	斎藤
31	R7.2.12	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠東京	斎藤
32	R7.3.3	【新潟県】中間支援組織スタッフ研修＠柏崎市	斎藤、佐藤香、佐藤美
33	R7.3.10	【総務省】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会＠東京	斎藤
34	R7.3.24	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
35	R7.3.26	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山
36	R7.3.27	【村上市】行政改革推進委員会	村山
37	R7.4.10	【総務省】過疎対策室・村上視察アテンド	斎藤
38	R7.4.23	【村上市】山北地域交通運営協議会	斎藤
39	R7.4.23	【総務省】過疎問題懇談会・事例報告＠オンライン	斎藤
40	R7.5.18	【あらかわまち協】あらかわ未来ファンド公開審査会	渡辺
41	R7.5.23	【村上市】地域おこし協力隊＆集落支援員・情報交換会	斎藤、鈴木、佐藤香、佐藤美
42	R7.6.4	【小規模多機能自治推進 NW】総会＆実務者研修＠東京	斎藤
43	R7.6.24	【厚労省】住民主体の地域づくりに関する調査研究・委員会＠オンライン	斎藤
44	R7.6.25	【村上市社会福祉協議会】評議委員会	村山

2）法人運営に関する活動

①理事会（10 回開催）

2024.07.22　第 1 回(オンライン／出席者 7 名／ 2024 年度決算見込み･2025 年度予算見込み等)
2024.08.09　第 2 回（オンライン出席者 7 名／各種事業進捗状況報告等）
2024.09.26　第 3 回（オンライン／出席者 6 名／各種事業進捗状況報告等）
2024.11.06　第 4 回（オンライン／出席者 6 名／各種事業進捗状況報告等）
2024.12.05　第 5 回（対面／出席者 8 名／各種事業進捗状況報告等）
2025.01.22　第 6 回（オンライン／出席者 7 名／各種事業進捗状況報告等）
2025.02.25　第 7 回（オンライン／出席者 7 名／各種事業進捗状況報告等）
2025.04.10　第 8 回（オンライン／出席者 7 名／各種事業進捗状況報告等）
2025.05.16　第 9 回（対面／出席者 8 名／各種事業進捗状況報告等）
2025.06.18　第 10 回（オンライン／出席者 8 名／各種事業進捗状況報告等）

②三役会議：開催無し
③部　　会：開催無し

3）役員・事務局体制

【2025 年 6 月 30 日時点での役員体制（理事 8 名／監事 2 名)】

理事長　　近良平
副理事長　村山優子、大滝聡
理　事　　加藤英人、西坂寛、鈴木信之、渡辺ひろみ、斎藤主税
監　事　　大滝国吉、横井栄子

【2024 年 6 月 30 日時点での事務局体制】

事務局長（統括コーディネーター）	斎藤　主税（理事）
職　　員（事業コーディネーター）	鈴木　信之（理事）
職　　員（事業コーディネーター）	佐藤　香
職　　員（事業コーディネーター）	佐藤　美沙恵
職　　員（経理・総務）	小池　キイコ
サポートスタッフ	小林　さやか

Ⅱ　2024（R6）年度決算報告

2024年度　特定非営利活動法人　都岐沙羅パートナーズセンター　活動計算書

令和6年7月1日～令和7年6月30日

科目・摘要	金額（円） 当初予算	決算額	増　減	備　　考
Ⅰ　経常収益				
1．受取会費	300,000	297,000	▲ 3,000	
正会員受取会費	75,000	69,000	▲ 6,000	23名（前年度比：▲1名）
賛助会員受取会費	225,000	228,000	3,000	76名（前年度比：+6名）
2．受取寄付金	0	0	0	
3．受取助成金等	1,050,000	1,162,124	112,124	詳細は別表1内訳書参照
4．事業収益（特定非営利活動に係る事業）	29,240,000	30,254,163	1,014,163	
①住民活動支援	0	0	0	詳細は別表1内訳書参照
②CB/SB支援事業	0	0	0	
③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	1,750,000	2,171,528	421,528	
④地域づくり支援事業	20,980,000	22,356,048	1,376,048	
⑤商品開発支援事業	10,000	9,000	▲ 1,000	
⑥情報受発信事業	0	0	0	
⑦講師派遣・視察受入	5,000,000	5,717,587	717,587	
⑧その他	1,500,000	0		決算額は①～⑦へ算入
5．事業収益（その他事業）	30,000	64,565	34,565	詳細は別表1内訳書参照
6．その他収益	5,000	1,272	▲ 3,728	
受取利息	0	909	909	
受取配当金	0	300	300	
雑収入	5,000	63	▲ 4,937	国税還付金／中退共掛金助成金、他
経常収益　計	30,625,000	31,779,124	1,154,124	
Ⅱ　経常費用				
1．事業費	31,054,700	28,461,317	▲ 2,593,383	
人件費	18,262,700	18,698,260	435,560	詳細は別表2及び財務諸表の注記を参照
その他経費	12,792,000	9,763,057	▲ 3,028,943	
2．管理費	3,563,900	4,018,384	454,484	
人件費	1,363,900	1,524,299	160,399	
給与手当	791,400	747,650	▲ 43,750	事務局職員（経理担当者）
法定福利費	168,500	171,589	3,089	労働保険・児童手当拠出金
福利厚生費	20,000	221,060	201,060	職員健康診断
退職金積立	384,000	384,000		中退共積立
事業スタッフ報酬		0	0	
その他経費	2,200,000	2,494,085	294,085	
外注費	220,000	220,000	0	税理士決算業務
研修費	0	16,550	16,550	
旅費交通費	400,000	420,285	20,285	職員業務移動交通費／事務局長交通費
事務用品費	6,000	1,378	▲ 4,622	
消耗品費	5,000	178	▲ 4,822	
印刷費	50,000	8,190	▲ 41,810	名刺／封筒
通信費	30,000	37,145	7,145	メール便・切手
使用料及び借料	15,000	0	▲ 15,000	
会議費	50,000	22,640	▲ 27,360	
保険料	35,000	42,246		NPO活動総合保険
支払手数料	6,000	4,961	▲ 1,039	
諸会費	28,000	28,000		村上市観光協会、村上地域GT協議会、村上商工会議所
租税公課	15,000	169,850	154,850	契約用収入印紙・消費税返還
荷造運賃	0	1,865		
支払利息	50,000	70,604	20,604	短期借入金利息
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,198	198	
消費税納付額	1,200,000	1,374,700	174,700	
雑費	10,000	5,295	▲ 4,705	
3．予備費	200,000	0		
経常費用　計	34,818,600	32,479,701	▲ 2,338,899	
当期経常増減額				
Ⅲ　経常外収益				
1．固定資産売却益		0		
2．過年度損益修正益		0		
経常外収益　計		0		
Ⅳ　経常外費用				
1．固定資産除却損		0		
2．過年度損益修正損		0		
経常外費用　計		0		
経理区分振替額	0	64,135		その他事業会計→特定非営利活動に係る事業会計
当期正味財産増減額	▲ 4,193,600	▲ 700,577		
前期繰越正味財産額	5,549,646	5,549,646	0	
次期繰越正味財産額	1,356,046	4,849,069	3,493,023	

別表１　事業収益の内訳

種別		事業名	金額	備考
助成・補助		NPO応援ローン利子補給	70,604	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団
		中間支援組織と連携した社会課題解決支援助成事業	1,041,520	公益財団法人新潟ろうきん福祉財団
		村上市エネルギーコスト負担軽減支援金	50,000	村上市
		計	**1,162,124**	
特定非営利活動に係る事業	①住民活動支援		0	
	②CB/SB支援事業		0	
	③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	村上グリーン・ツーリズム協議会事業	1,361,400	委託：村上地域グリーン・ツーリズム協議会、他
		朝日まほろば夢農園管理事業	810,128	委託：村上市／朝日まほろば夢農園管理組合
	④地域づくり支援事業	青少年森林林業体験塾及び林業チャレンジ体験・企画運営	3,037,285	委託：新潟北部地域林業振興協議会
		森林空間活用事業業務委託	1,009,600	委託：村上市（農林水産課）
		地域人材育成事業	499,400	委託：村上市（市民課）
		あさひ互近所ささえ～る隊コーディネート業務	518,000	委託：村上市（朝日支所）
		地域おこし協力隊募集業務	1,499,300	委託：村上市（市民課）
		学校と地域を結ぶオープンセッション企画運営	231,443	委託：村上市教育委員会
		集落支援員研修・企画運営	599,500	委託：新潟県（地域政策課）
		地域運営仕組みづくり支援事業	586,300	委託：新潟県妙高市
		地域づくり支援業務、他	4,384,660	委託：宮城県白石市
		雫石町地域運営組織支援業務	3,300,000	委託：岩手県雫石町
		地域運営組織形成支援業務	5,479,460	委託：富山県高岡市
		県市町村連携支援体制強化事業業務委託	951,500	委託：秋田県（地域づくり推進課）
		2025年度国内助成プログラム公募説明会・開催支援	259,600	委託：公益財団法人トヨタ財団
	⑤商品開発支援事業		9,000	自主事業：あーとこらぼむらかみ・シール販売
	⑥情報受発信事業		0	
	⑦講師派遣・視察受入		5,717,587	自主事業
	計		**30,254,163**	
その他	物販事業		64,565	自主：書籍販売
	計		**64,565**	

別表２　事業費の内訳

科目		特定非営利活動に係る事業	補助金・助成金事業	その他事業	計	備考
（1）人件費						
	職員給料手当	8,250,450	814,050	0	9,064,500	事務局職員（常勤3名分）
	臨時雇賃金	142,205	60,945	0	203,150	事務局職員（パート雇用1名分）
	法定福利費	1,175,057	115,553	0	1,290,610	社会保険料事業主負担分
	福利厚生費	0	0	0	0	
	事業スタッフ報酬	8,140,000	0	0	8,140,000	事業従事者への報酬
	人件費　計	17,707,712	990,548	0	18,698,260	
（2）その他経費						
	外注費	889,798	100,000	0	989,798	外部協力者への委託費等
	謝金	349,400	185,000	0	534,400	講師謝金
	研修費	30,000	0	0	30,000	
	旅費交通費	2,433,246	164,140	0	2,597,386	職員・事業スタッフ移動等の旅費
	事務用品費	39,173	0	0	39,173	文具等
	消耗品費	237,676	33,493	0	271,169	日用品等
	備品購入費	320,865	18,867	0	339,732	OA機器、事業用機器等
	材料費	173,495	0	0	173,495	事業で使用する各種材料の購入費
	印刷費	530,652	11,200	0	541,852	コピー代、チラシ等印刷
	会議費	261,700	0	0	261,700	会議時の茶菓・弁当代等
	通信費	475,192	4,528	430	480,150	郵送費・電話代・サーバー使用料・業務用アプリライセンス料等
	使用料及び借料	15,700	4,800	0	20,500	会場使用料
	修繕費	2,084,353	0	0	2,084,353	活動拠点（村上市猿沢）の改修経費
	水道光熱費	309,409	0	0	309,409	活動拠点（村上市猿沢）経費
	地代家賃	315,000	0	0	315,000	活動拠点（村上市猿沢）経費
	新聞図書費	74,200	0	0	74,200	新聞購読費、図書費
	広告宣伝費	11,000	0	0	11,000	新聞広告・SNS広告掲載料
	リース料	213,840	0	0	213,840	コピー機リース料
	保険料	57,070	0	0	57,070	イベント保険
	荷造運賃	0	0	0	0	
	接待交際費	0	0	0	0	
	諸会費	0	0	0	0	
	支払手数料	5,797	374	0	6,171	
	租税公課	0	0	0	0	
	雑費	20,354	0	0	20,354	
	減価償却費	392,305	0	0	392,305	活動拠点（村上市猿沢）・建物付属設備＋什器備品
	その他経費　計	9,240,225	522,402	430	9,763,057	
事業費　計		**26,947,937**	**1,512,950**	**430**	**28,461,317**	

財務諸表の注記

1．重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．事業別損益の状況

事業費の区分は以下のとおりです。　（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業					その他の事業	事業部門計	管理部門計	合計
	住民活動支援事業	地域ツーリズム事業	地域づくり支援事業	商品開発支援事業	講師派遣・視察受入	物販事業			
Ⅰ　経常収益									
1．受取会費	0	0	0	0	0	0	0	297,000	297,000
2．受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3．受取助成金等	0	0	1,041,520	0	0	0	1,041,520	120,604	1,162,124
4．事業収益	0	2,046,928	22,349,313	9,000	5,717,587	64,565	30,187,393	0	30,187,393
5．その他収益	0	124,600	6,735	0	0	0	131,335	1,272	132,607
経常収益　計	0	2,171,528	23,397,568	9,000	5,717,587	64,565	31,360,248	418,876	31,779,124
Ⅱ　経常費用									
（1）人件費									
職員給料手当	0	1,744,290	6,125,055	0	1,195,155	0	9,064,500	747,650	9,812,150
臨時雇賃金	0	0	121,890	0	81,260	0	203,150	0	203,150
退職金積立	0	0	0	0	0	0	0	384,000	384,000
法定福利費	0	247,392	875,067	0	168,151	0	1,290,610	171,589	1,462,199
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	221,060	221,060
事業スタッフ報酬	0	0	6,130,000	0	2,010,000	0	8,140,000	0	8,140,000
人件費計	0	1,991,682	13,252,012	0	3,454,566	0	18,698,260	1,524,299	20,222,559
（2）その他経費									
外注費	0	95,206	874,592	0	20,000	0	989,798	220,000	1,209,798
謝金	0	0	534,400	0	0	0	534,400	0	534,400
研修費	0	0	30,000	0	0	0	30,000	16,550	46,550
旅費交通費	0	55,452	1,675,007	3,010	863,917	0	2,597,386	420,285	3,017,671
事務用品費	0	39,173	0	0	0	0	39,173	1,378	40,551
消耗品費	0	151,576	119,593	0	0	0	271,169	178	271,347
備品購入費	0	303,271	36,461	0	0	0	339,732	0	339,732
材料費	0	0	173,495	0	0	0	173,495	0	173,495
印刷費	0	219,502	322,350	0	0	0	541,852	8,190	550,042
会議費	0	9,200	252,500	0	0	0	261,700	22,640	284,340
通信費	0	435,806	43,204	180	530	430	480,150	37,145	517,295
使用料及び借料	0	0	20,500	0	0	0	20,500	0	20,500
修繕費	0	2,084,353	0	0	0	0	2,084,353	0	2,084,353
水道光熱費	0	302,809	6,600	0	0	0	309,409	0	309,409
地代家賃	0	315,000	0	0	0	0	315,000	0	315,000
新聞図書費	0	74,200	0	0	0	0	74,200	0	74,200
広告宣伝費	0	11,000	0	0	0	0	11,000	0	11,000
リース料	0	213,840	0	0	0	0	213,840	0	213,840
保険料	0	0	57,070	0	0	0	57,070	42,246	99,316
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	28,000	28,000
支払手数料	0	1,870	4,301	0	0	0	6,171	4,961	11,132
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	169,850	169,850
荷造運賃	0	0	0	0	0	0	0	1,865	1,865
雑費	0	15,000	4,400	954	0	0	20,354	5,295	25,649
減価償却費	0	392,305	0	0	0	0	392,305	0	392,305
支払利息							0	70,604	70,604
消費税納付額							0	1,374,700	1,374,700
法人税・住民税及び事業税							0	70,198	70,198
その他経費計	0	4,719,563	4,154,473	4,144	884,447	430	9,763,057	2,494,085	12,257,142
経常費用　計	0	6,711,245	17,406,485	4,144	4,339,013	430	28,461,316	4,018,384	32,479,701
当期経常増減額	0	△ 4,539,717	5,991,083	4,856	1,378,574	64,135	2,898,932	△ 3,599,508	△ 700,577

3．固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下のとおりです。

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額
有形固定資産	94,467	2,583,301	392,305	2,285,463	765,240
建物付属設備	0	1,343,901	89,534	1,254,367	89,534
什器備品	94,467	1,239,400	302,771	1,031,096	675,706
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資その他の資産	10,000	0	0	10,000	0
出資金	10,000	0	0	10,000	0
合　　計	104,467	2,583,301	392,305	2,295,463	765,240

4．借入金の増減内訳

借入金の増減は以下のとおりです。　（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	8,962,938	8,962,938	0
長期借入金	0	0	0	0
合　計	0	8,962,938	8,962,938	0

5．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。　（単位：円）

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書／事業費）		
事業スタッフ報酬	8,140,000	8,140,000
修繕費	2,084,353	2,000,869
活動計算書　計	10,224,353	10,140,869
（貸借対照表）		
建物付属設備	1,031,096	1,031,096
什器備品	1,254,367	756,367
貸借対照表　計	2,285,463	1,787,463

2024年度 貸借対照表

特定非営利活動法人　都岐沙羅パートナーズセンター　　令和7年6月30日時点

科　目	金　額		科　目	金　額	
Ⅰ　資産の部			Ⅱ　負債の部		
1　流動資産の部			1　流動負債の部		
（現金・預金）			短期借入金	0	
現　　金	88,657		前　受　金	0	
普通預金	4,762,144		預　り　金	217,857	
（売上債権）			未　払　金	1,370,738	
未 収 金	0		仮　受　金	0	
（その他の流動資産）			未払法人税	70,000	
前払金	35,000		未払消費税	678,600	
立替金	0		負債合計		2,337,195
仮払金	5,000				
流動資産合計		4,890,801			
2　有形固定資産の部					
什器備品	1,031,096				
建物付属設備	1,254,367				
有形固定資産合計		2,285,463			
			Ⅲ　正味財産の部		
3　無形固定資産の部			前期繰越財産	5,549,646	
出資金	10,000		当期正味財産増減額	-700,577	
無形固定資産合計		10,000	正味財産合計		4,849,069
資産合計		7,186,264	負債及び正味財産合計		7,186,264

2024年度 財産目録

特定非営利活動法人　都岐沙羅パートナーズセンター　　令和7年6月30日時点

科　目・摘　要		金　　額		
Ⅰ.資産の部				
1)　流動資産の部				
現金預金	現金	88,657		
	普通預金（村上信用金庫本店）	153,181		
	普通預金（新潟労働金庫村上支店）	4,608,963		
			4,850,801	
未収金		0		
立替金		0		
前払費用		35,000		
仮払金		5,000		
			40,000	
	流動資産の部　合計		4,890,801	
2)　固定資産の部				
出資金		10,000		
什器備品		1,031,096		
建物付属設備		1,254,367		
	固定資産の部　合計		2,295,463	
	資産の部　合計			7,186,264
2　負債の部				
1）流動負債の部				
預り金	源泉税／雇用保険料／社会保険料	217,857		
			217,857	
短期借入金	新潟労働金庫村上支店	0		
			0	
未払法人税		70,000		
			70,000	
未払消費税		678,600		
			678,600	
未払金	6月分給料	687,850		
	職員移動費	53,030		
	その他	461,626		
	社会保険料	168,232		
			1,370,738	
仮受金		0		
			0	
前受金		0		
			0	
	流動負債の部　合計		2,337,195	
2)　固定負債の部				
	固定負債の部	0		
			0	
	負債の部　合計			2,337,195
3　正味財産の部				
	正味財産			4,849,069

監　査　報　告　書

特定非営利活動法人　都岐沙羅パートナーズセンター
理事長　近　良平　様

私たちは、令和６年７月１日から令７年６月30日までの会計監査を行い、次のとおり報告する。

１　監査の方法の概要
会計監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検査した。

２　監査意見
（１）収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく表示しているものと認める。

（２）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

令和　７年　7月29日
特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

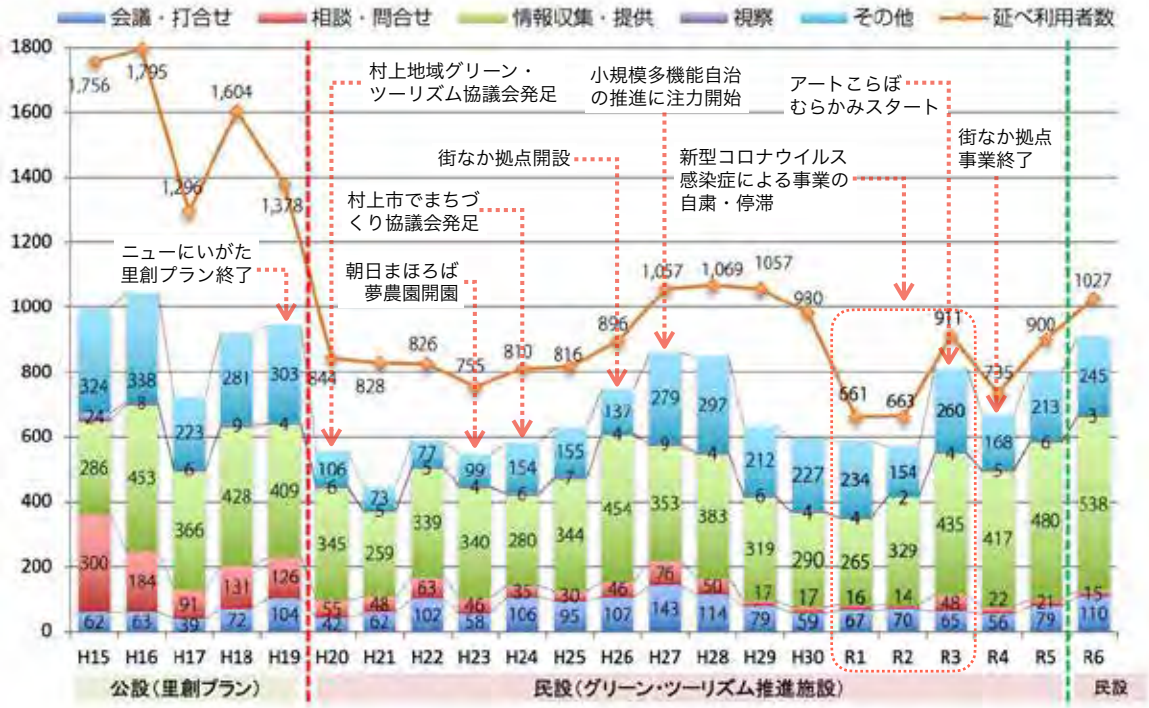
監　事　大滝国吉　印
監　事　横井栄子　印

2024（令和6）年度
事業報告及び決算報告

都岐沙羅パートナーズセンターは法人設立から25期目を迎えました。
（写真は2001年10月5日に開催した法人設立総会の様子）

1．住民活動支援　①住民活動支援窓口の開設（自主事業）

利用件数：911件（前年比112件増）／**利用者数：1,027人**（前年比127人増）



- ✓ 民設拠点でのピーク時（H27）の水準に
- ✓ 会議・打ち合わせ場所としての利用が増加
- ✓ フラッと情報収集に立ち寄る社交場的な利用はさらに増加

1．住民活動支援　②事務支援事業（自主事業）：依頼無し

2．コミュニティビジネス支援：実施無し

3．地域ツーリズムの開発・プロモーション

①2組織の事務局を受託

●村上地域グリーン・ツーリズム協議会
●朝日まほろば夢農園管理組合

✓ 道の駅朝日の大規模改修に伴い、グリーン・ツーリズム推進施設は閉鎖・撤去されることから、同施設の指定管理業務は2024 年9 月末で終了。
✓ 2024 年9 月17 日より、都岐沙羅パートナーズセンター独自の活動拠点を村上市猿沢1205-1 に開設。村上地域グリーン・ツーリズム協議会・朝日まほろば夢農園管理組合事務局も同所に移転。

②地域内外でのプロモーション活動

●首都圏でのプロモーション活動：1回（前年比▲1件）

③教育旅行受入・交流人口の創出

●教育旅行受入：1件（前年比▲2件）
のべ受入者数：69人（前年比▲33人）

●インバウンドツアー受入協力：2件（前年比＋1件）
のべ受入者数：64人（前年比＋32人）

●朝日まほろば夢農園
のべ利用者数：197人（前年比▲221人※）
のべ交流イベント参加者数：57人（前年比＋6人）

※頻繁に利用している利用者の日報記載不備があり、大幅減という結果に。
ただし、実際の利用状況としては、それほど減少はしていないと推測される。

3．地域ツーリズムの開発・プロモーション

【地域ツーリズム関連のR6年度実績】

事業を通じて生み出した交流人口 432人

＜経年推移＞

		R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
交流人口（人）		432	564	651	728	907	1,577	1,952
実施回数	プロモーション活動	1	3	8	0	6	18	6
	研修会の企画・参加	0	0	6	2	4	5	4
	ツアー受入	12	4	4	6	2	2	5

※交流人口自体は減少の一途だが、以前はプロモーション活動の中での交流が大半であったが、近年はツアー受入による交流が大半となり、受入回数・来訪者数は増えはじめている。

4．地域づくり事業のコーディネート

①多様な主体が参加した交流機会の創出

●学校と地域を結ぶオープンセッション（通算17回目）

＜経年推移＞

	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
開催回数（回）	1	1	1	1	0	0	2	1
参加者数（人）	83	68	94	94	0	0	166	129

※開催会場の都合で、例年は夏開催だったものを秋開催に変更して実施。
その影響で参加者（特に先生）の参加が減少。

4．地域づくり事業のコーディネート

②農林業振興支援

●青少年森林林業体験塾・企画運営
参加者数：**15人**
※R6年度内訳：女性5人／男性10人（専学生9人／高校生6人）
※11年間でのべ152人参加

●村上市いわふね林業塾・企画運営
参加者数：**9家族・25人**
※R6年度の応募数：16家族・32人（抽選で参加者決定）
※9年間でのべ247人が参加

●村上市林業チャレンジ事業
イベントMokurin Fes.：参加者数**約200人**
※スタッフ数：28人／出店者5団体

●森林空間活用事業
モニターツアー（1回）：参加者数**9人**
ワークショップ（3回）：のべ参加者数**21人**
※WS参加者内訳：一般11人／大学生5人／高校生5人

4．地域づくり事業のコーディネート

③まちづくり協議会・地域組織支援

●活動分析レポート作成（村上市17組織）
●村上市まちづくり協議会担当職員・研修
●新潟県・集落支援員研修
●地域運営組織の形成・拡大に関する支援（5自治体）

【支援先と実施概要】

新潟県妙高市（3地区）
・住民向け学習会：2地区
・組織再編に向けた伴走支援等：１地区

宮城県白石市（4地区）
・市中心部でのまちづくり協議会設立に向けた伴走支援（1地区）
・地区計画策定支援（3地区）

岩手県雫石町（2地区）
・地域運営組織設立に向けた伴走支援（２地区）

富山県高岡市（4地区）
・多機能地域自治組織設立に向けた伴走支援（４地区）

秋田県（市町村向け研修を2回シリーズで実施）

4．地域づくり事業のコーディネート

④共助の仕組みづくり支援

●あさひ互近所ささえ～る隊コーディネート

朝日地区第二層生活支援コーディネーターとして会議等への出席の他、移動支援実験・集落座談会等のコーディネートを実施。

▷住民・社福法人との協働による買物送迎支援：年6回実施
▷まちづくり協議会との情報交換会
▷広報紙の発行・朝日地区内に全戸配布

買物送迎支援の利用状況（R5～6）

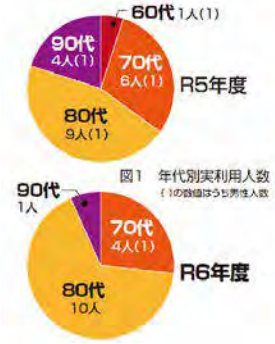


図1　年代別実利用人数
（1の数値はうち男性人数）

表1　事業化後の利用人数

		R5	R6
のべ利用人数		72人	64人
実利用人数		19人	15人
利用回数の内訳	1回	3人	1人
	2回	2人	2人
	3回	4人	0人
	4回	2人	4人
	5回	3人	5人
	6回	5人	3人
4回以上利用割合		52.6%	80.0%

表2　ボランティアの人数

		R5	R6
従事人数		19人	24人
役割別人数	運転	11人	10人
	添乗	6人	11人
	両方	2人	3人
従事回数	1回	3人	8人
	2回	9人	7人
	3回	3人	7人
	4回	4人	1人
3回以上従事割合		36.8%	33.3%

⑤各種地域づくり事業のコーディネート

●村上市・地域おこし協力隊募集業務（3件／計3名募集）
●トヨタ財団・2025 年度国内助成プログラム公募説明会 in 新潟の企画運営（くびき野NPOサポートセンター／新潟市市民活動支援センターと協働）

4．地域づくり事業のコーディネート

⑥むらかみユースチャレンジプロジェクト

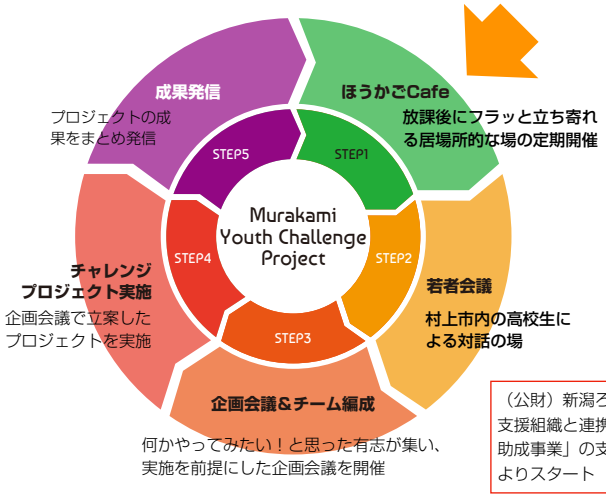
高校生世代の地域への関心を高め、自らの発意から実践するという経験を通じて、地域への愛着・自己有用感を高めることで、地域における次の次の世代の担い手を育成する。

企画の背景・問題認識

✓ 高校生になると地域との接点が激減し、それまで培ってきた地域への愛着・関心がリセットされる。
✓ これが一因となり、進学等で地域外に出ても戻ってこない。

問題解決に向けた手の打ち所

高校時代に地域での自己有用感を高めることで、若者に流出に歯止めが掛けられないだろうか？



（公財）新潟ろうきん福祉財団「中間支援組織と連携した社会課題解決支援助成事業」の支援を受け、R6年12月よりスタート

【R6年度の実績（R6.10～R7.2）】
●ほうかごcafeの実施：4回（参加人数のべ41名）
●むらかみ若者会議の実施：1回（参加人数1名）

5．商品開発・販路開拓支援

障がい者アートのコミュニティビジネス化

●障がい者アートを活かした商品開発プロジェクト

村上市のふるさと納税返礼品に同封するポストカード・シールの販売

→3事業者・6種類の返礼品が活用

6．情報受発信

●WEBページ　※括弧内は前年比

訪問者数　5,195（+554）

ページビュー　11,120（+1,166）

モバイルアクセス 36.8%（+7.3%）

●SNS

Facebook：1,187 いいね！（+3）

1,314フォロー（+8）

X（旧Twitter）フォロワー数：117

Instagram　フォロワー数：360

7．講師派遣・視察受入・会議出席

●視察受入：5件

●講師派遣：33件

【村上地域内】のべ3回

【新潟県内】　のべ5回

【県外・全国】のべ25回

●会議等への出席：44件

8．物販

●書籍販売

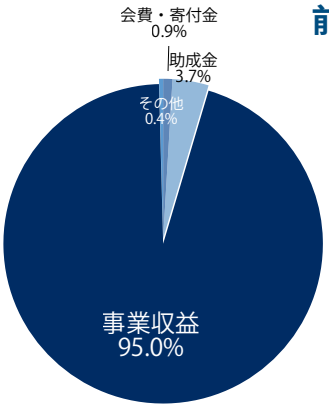
▷WEBストア、研修時の対面販売、大学での講義用テキストの卸売等で28冊を販売

2024（令和6）年度決算

収入

経常収益：31,779,124円

前年比：＋741,479円

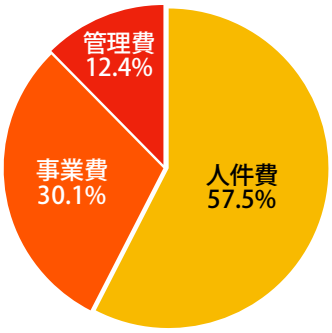


支出

経常費用：32,479,701円

前年比：＋4,281,461円

※新活動拠点の建物修繕費により支出が大幅増



当期収支差額（当期正味財産増減額）　▲700,577円

前期繰越金（前期繰越正味財産額）　5,549,646円

次期繰越金（次期繰越正味財産額）　4,849,069円

収入の推移（直近４カ年）

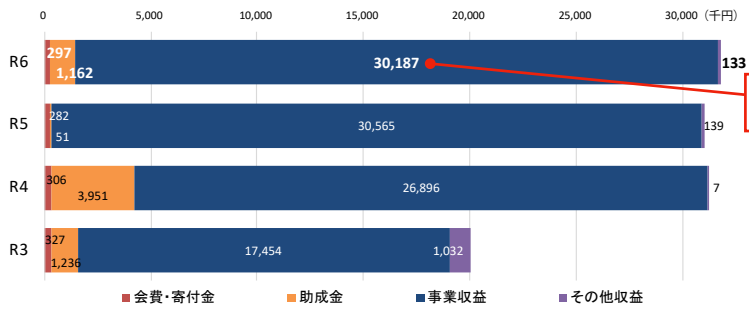
	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
会費・寄付金	327千円 (1.6%)	306千円 (1.0%)	282千円 (0.9%)	**297千円 (0.9%)**
助成金	1,236千円 (6.2%)	3,951千円 (12.7%)	51千円 (0.2%)	**1,162千円 (3.7%)**
事業収益	17,454千円 (87.1%)	26,896千円 (86.3%)	30,696千円 (98.5%)	**30,187千円 (95.0%)**
その他	1,032千円 (5.1%)	7千円 (0.0%)	139千円 (0.4%)	**133千円 (0.4%)**
計	20,049千円	31,160千円	31,037千円	**31,779千円**

支出の推移（直近４カ年）

	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
人件費	14,167千円 (67.1%)	15,829千円 (54.5%)	16,135千円 (57.2%)	**18,698千円 (57.5%)**
事業費	4,378千円 (20.7%)	9,953千円 (34.2%)	8,282千円 (29.4%)	**9,763千円 (30.1%)**
管理費	2,582千円 (12.2%)	3,324千円 (11.4%)	3,781千円 (13.4%)	**4,018千円 (12.4%)**
計	21,127千円	29,106千円	28,198千円	**32,479千円**

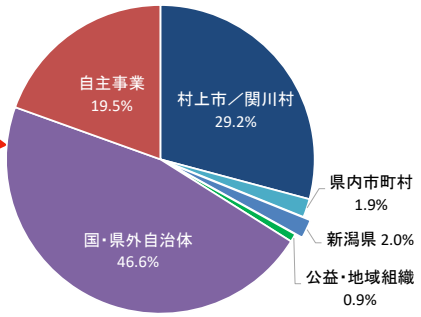
2024（令和6）年度決算

各年度の収入内訳（直近4カ年）

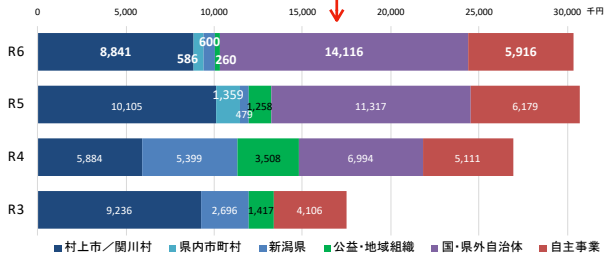


2024（R6）年度事業収益の内訳

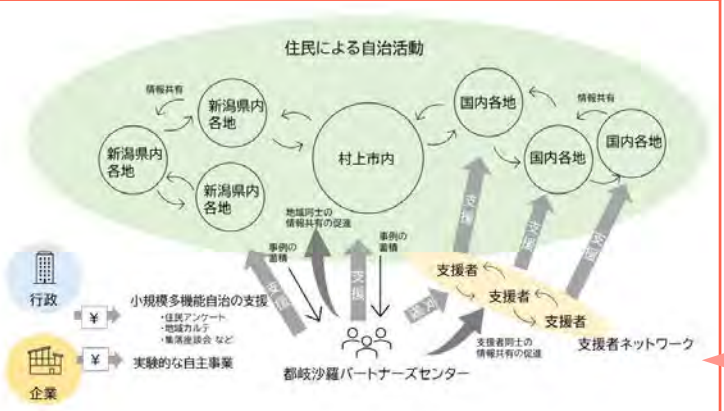
事業収益の7割は地域外から得ている状況



直近4カ年の事業収益内訳の推移



都岐沙羅パートナーズセンター自立経営のビジネスモデル



図出典：一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク「社会事業家100人インタビュー第66回レポート」

村上地域内での実践から培ったノウハウを、県内外の他の自治体・地域に提供して**外貨を稼ぎ**、それを**地域内に再投資**（＝新たな取り組みの原資）するビジネスモデルを構築し、民設民営形式の中間支援組織として**自立した経営**を行っています。

2024（令和6）年度の総括

◆独力で新たな活動拠点を開設し、次なる事業展開に向けた基盤を整えることができた。

- 都岐沙羅パートナーズセンター設立以降、活動拠点は行政からの支援を受けて確保してきたが、外部からの支援を受けることなく新たな拠点の確保が実現できた。
- 完全に自前（民設民営）の活動拠点を有したことで、これまでなかなか出来なかった事業の実施も可能となった。ここを核として次なる事業展開を模索していきたい。

◆森林・林業関連事業と小規模多機能自治の推進は、事業の中核を成すまでに成長した。

- 長年継続している森林・林業関連事業と小規模多機能自治推進の取り組みは、事業収益のかなりの割合を占めるようになり、経営を支える中核事業へと成長した。
- 参画者・受益者からの評価も高く、社会的なニーズもさらに高まっていくことが予想されることから、引き続き注力していきたい。ただし、小規模多機能自治関連の収入割合が高まり過ぎているため、こうした状況には注意を払う必要がある。

◆地域の将来を見据えた新たな自主事業「むらかみユースチャレンジプロジェクト」をスタートすることができた。

- 若者の流出に歯止めを掛ける一助となることをめざし、高校生世代を対象にした新たな自主事業をスタートさせることができた。
- 非常に悩ましい現状・問題が山積している領域であり、まだ動き出して間もない段階であるため暗中模索の状態だが、成果に結びつけられるよう地道に取り組みを蓄積していきたい。